

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度末のわが国経済は、海外経済の高成長とそれに伴う企業業績の回復により「いざなぎ景気」を超える戦後最長の景気回復局面を続けてきました。しかしながら、個人消費は少子高齢化の進展に伴いわが国の人口は平成16年をピークに減少に転じ、また原油価格高騰や団塊世代の大量退職を控えた先行きへの不安心理から個人消費の伸びは抑えられ、外食・中食・内食の各業界を巡る経営環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、各々のブランド力、生産ノウハウ等を活用し、地域的な強みを発揮し、ブルドックソースとイカリソース両社の販売拠点、一部管理システム、一部調達原材料の統合及び相互生産の実施等、事業全般にわたる効率化を徹底することにより、競争力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 167 億 5 千 9 百万円(前連結会計年度比 14.0%増)となりました。利益面につきましては、経営全般にわたる徹底した合理化、効率化を図ったものの、主力商品のリニューアル開発費用及び広告宣伝費用の増加により、経常利益は 9 億 7 千 2 百万円(前連結会計年度比 20.0%減)、当期純利益は 5 億 4 千 1 百万円(前連結会計年度比 24.6%増)となりました。

#### ソース類事業

ソース類における家庭用商品につきましては、当社グループとしてブルドックソース・イカリソースグループ化一周年を機に、主力商品である両社レギュラーソースのウスターソース・中濃ソース・とんかつソースのリニューアルを行いました。イカリソースにつきましては、ウスターソース・中濃ソース・とんかつソースは、西日本エリアのお客様を中心に依然として高いご支持をいただいております。連結での売上高増に大きく寄与しました。

ブルドックソースにおいてはウスターソース・中濃ソース・とんかつソースが、6月・7月の天候不順、暖冬や価格競争激化等の影響もあり、今期は当初の計画を下回る結果となりましたが、容器の全面改良を含むリニューアルを実施し、野菜果実・酢・スパイスといった自然の恵みの食材を配合し最大のパフォーマンスを追求した元来の健康面での価値に、野菜果実増量、食品添加物不使用、液だれ防止・点字の記載、容器軽量化による環境負荷低減といった品質、安全、便利さ、環境等の側面から更なる価値を加えたことで、お客様からご好評をいただいております。今後もこれらの情報や商品価値をお客様に積極的に伝えていくことにより売上拡大を図ってまいります。前述のリニューアルに伴う開発費用および広告宣伝費の増加もこのような高いご支持をいただきブランドマーケティングを着実に推進する過程で発生したものであります。その他の家庭用商品につきましては、より健康に配慮したブルドック「ユアブレンズシリーズ」において、有機栽培の野菜を使用した「有機野菜使用のソース」や塩分を抑えて食物アレルギー特定原材料を一切使用しない「塩分 50%カットのソース」のリニューアルを行い、更なる需要の喚起を図ってまいりました。

また、当社の中長期的な課題の一つとなっております業務用商品についてですが、産業給食や外食産業の新規チャネルの開拓やコンビニエンスストア向けに弁当・惣菜のメニュー提案等を行い、新規商材の獲得に努め、積極的な拡売を図ってまいりました。特にお好み焼や焼きそばといった専用ソース領域で当社の実績をご評価いただいております。業務用専用(お好み・焼そば等)ソースは堅調に推移しております。今後この領域でも更なる市場開拓を進めてまいります。

その他調味料においては、ブルドックソースが月島もんじゃ振興会協同組合と共同で開発した「月島もんじゃ焼」シリーズや手軽においしく召し上がっていただけるパスタソース「ませりゃんせ」のリニューアルや和風ソースシリーズ等の新商品の投入により、積極的な展開をしてまいりました。

以上のような販売促進活動を展開することにより、ソース類の売上高は 167 億 1 百万円(前連結会計年度比 14.0%増)となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸収入は、マンション及びビルの入居者の増加により、5 千 8 百万円(前連結会計年度比 2.3%増)となりました。

次期につきましては、当社グループとして新しく魅力ある商品を提供するとともに、積極的な販売活動に取り組み企業価値の増大化を図ることによって会社及び株主の皆様の利益の最大化に努めてまいります。

不動産賃貸事業につきましても入居者数の増加を図り、賃貸収入の増大に努めてまいります。

さらに経済情勢や個人消費等の市場環境は当社グループにとって依然厳しい状況であるものと予測されますが、経営全般にわたる合理化・効率化を引き続き徹底してまいります。

したがって、現時点における次期の業績につきましては、売上高170億円、営業利益9億円、経常利益11億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、14億5千6百万円減少し、235億6千8百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて5億5千3百万円減少し、70億5千6百万円となりました。

固定資産につきましては、のれんの減価償却に伴う無形固定資産の減少と投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて9億2百万円減少し、165億1千2百万円となりました。

#### (ロ) 負債

当連結会計年度末における負債残高は、前連結会計年度末に比べて、8億4千7百万円減少し、57億1千6百万円となりました。

流動負債につきましては、未払費用の減少などにより前連結会計年度末に比べて2億2千3百万円減少し、33億6千1百万円となりました。

固定負債につきましては、投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べて6億2千3百万円減少し、23億5千4百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて、6億9百万円減少し、178億5千2百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円減少し当連結会計年度末は16億2千9百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 12 億 7 千 1 百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ 2 億 2 千 7 百万円減少しました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 1 億 2 百万円の増加及び売上債権の増減額 7 億 8 千万円の増加があったものの、未払費用の増減額 9 億 6 千 5 百万円の減少及び法人税等の支払額 1 億 2 千 9 百万円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 8 億 8 千 5 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ 6 億 8 千 4 百万円増加しました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入 7 億 5 千 1 百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 6 億 3 千 3 百万円及び投資有価証券の取得による支出 9 億 6 千 9 百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 6 億 6 千 9 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ 12 億 6 百万円減少しました。

これは主に、配当金の支払額 4 億 6 千 7 百万円及び短期借入金の返済による支出 2 億円によるものです。

なお、キャッシュ・フローの指標は以下のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自 己 資 本 比 率	73.8%	75.7%
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	98.6%	115.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	62.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	130.5 倍

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式数を除く)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の増大化と株主の皆様への適切な利益還元を図ることによって、会社及び株主の皆様の利益の最大化を達成することを基本としております。この基本方針に基づき、利益配分につきましては、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも、事業戦略実行のための適切な内部留保と株主の皆様への安定的な配当の維持を両立させることを前提に、収益に応じた適切な配当を行ってまいります。

なお、当期及び次期の配当につきましては、1ページの「2. 配当の状況」をご覧ください。

### (4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する項目は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### 経済及び災害リスク

当社グループの営業収入を生み出す製品に対する需要は、経済状況の影響を受け、景気後退、代替商品の入手可能性、及び需要の縮小や食品業界における業界再編の可能性があります。また、当社グループは全国に事業所、工場があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

#### 製品価格競争及び原材料の仕入価格高騰リスク

調味料業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと輸入業者があり、当社グループをこえる研究・開発、製造・販売の資源を有する企業もあり、競合先が市場において大きなシェアを急速に拡大する可能性があります。また、ソース原材料及び包装資材等の仕入価格が上昇傾向にあり、コストダウンの努力をしておりますが、予想以上の価格高騰により当社グループの利益が減少する可能性があります。

当社グループは安心できる製品をお届けするリーディングカンパニーであると自負しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または競争性の低下による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### OEM供給リスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の欠陥リスク

当社グループは、日本農林規格に準じた品質管理基準を設定し、それに従い各種製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。製造物責任問題に対応するため賠償責任保険に加入するとともに、危機管理委員会を設置し、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定して、当社グループに属する企業による危機管理及び緊急事態発生時の対応を行っておりますが、大規模なリコールや損害賠償の原因となる製品の欠陥は、多額の費用の支出、評判の低落、売上の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。

当社グループは、リスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社グループに対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 投資にともなうリスク

当社グループには、資金運用上の考慮や取引先との関係維持などの諸事情を総合勘案して相当と判断する範囲で保有している投資有価証券があります。有価証券は、経済情勢、発行会社の財務状況等により変動のリスクがあり、期末において価額が大幅に下落した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 様々な情報に関するリスク

当社グループには経営に関する情報及び一般消費者であるお客様の個人情報が存在します。当社は情報管理規程を策定し情報の適正な管理を図ると共に、個人情報保護法に則り個人情報保護方針を策定・公表し、さらに個人情報保護対策委員会を設置して個人情報の取り扱いに関するマネジメントを推進しておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 企業買収に関するリスク

当社グループは平成17年11月1日に更生会社イカリソース株式会社の各種調味料製造販売事業の営業権及びそれに伴う資産を譲受けました。しかし、経営、財務等の事業計画が計画どおり進捗しない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制に関するリスク

当社グループは、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社グループではコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟に関するリスク

当社グループは事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営の強化するとともに必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社グループ及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また訴訟が提起されることそれ自体、或いは訴訟の結果によってはお客様から信頼を失うことにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

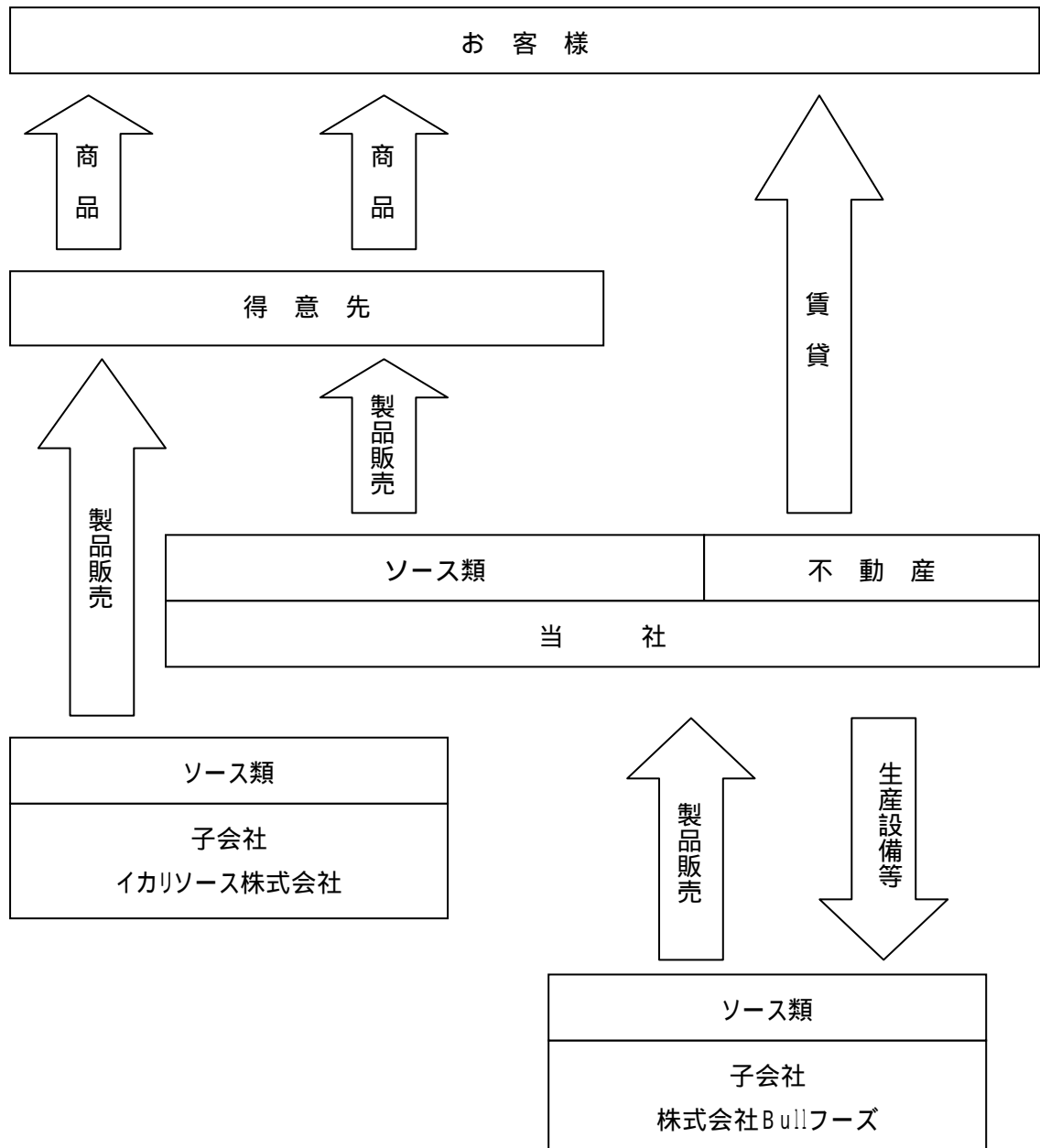
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、ソース類の製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な事業とし、更に各事業に関連する物流、研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

**ソース類製造販売事業** 当社並びに子会社イカリソース株式会社及び株式会社Bullフーズが製造販売しております。

**不動産賃貸事業**.....当社がマンション及びビルを所有し、賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社は次のとおりであります。

イカリソース株式会社(連結子会社)... ソース類の製造販売

株式会社Bullフーズ(連結子会社)... ソース類の製造販売

なお、株式会社Bullフーズは、平成18年7月に設立し、平成18年10月から事業活動を開始しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に幸福感を味わっていただける商品を提供する」ことを経営理念として掲げております。

即ち、すべてのお客様やご家族が毎日元気で暮らしていただくこと、そのために安全・安心・信頼できる商品をお届けすること、そして、社会や食の変化に対して、日本の洋食を進化させ、お客様に「ほっとするおいしさ」「今までにない楽しさ」を味わっていただく商品を提供することで応えていくことを、企業の目的としております。

この経営理念を実現するため、ブランド力とスピーディーな市場への対応をもって、高い品質と安心感をベースにソースの概念を拡大することを、基本的な戦略としております。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高経常利益率及び株主資本利益率(ROE)を現在の水準よりさらに向上させることをめざしてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の増大化を目的に、ソースのトップ企業としてのブランド力を維持・強化し、競争力をより強化するため、中長期的に下記の事業戦略を掲げております。

1. 主力事業であるソース事業の強化、深耕
2. ソース事業以外の新規家庭用調味料の事業展開
3. 業務用ソースの開拓
4. 西日本エリアでの積極的な事業推進
5. ブランドマーケティングの推進
6. 食文化戦略の推進

#### (4) 会社の対処すべき課題

上記事業戦略に基づき、時代の新しい価値を付加した新製品の開発、スピーディーな市場への投入、そして新しい市場の開拓を行ってまいります。

当社グループが保有する地域的な強みを発揮し、相互に両社の販売チャネルを活用するとともに、事業全般にわたる効率化・合理化により、競争力のある企業グループへの成長を目指してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項は、ありません。